

## 北

北海道旭川市、高知県高知市、東京都品川区の共通項が何か、分かるだろうか。それは現在の市区人口（約35万人）だ。国立社会保障人口問題研究所の「将来人口推計」によると、この数字は、2015年における日本の人口減少数（約35・1万人）に等しい。つまり、今年はこの地域の一つが消滅するようなイメージに近い。

では、今後はどうか。人口減少のスピードは勢いを増していく。25年は74・4万人、50年は102・8万人も人口が減少する。74万人という減少数は、現在の東京都練馬区や神奈川県相模原市の人口に近く、102・8万人という減少数は現在の千葉県千葉市の人口（約96万人）や東京都世田谷区の人口（約90万人）よりも大きい。つまり、時間の経過に伴い、人口減少や労働人口減少の影響は加速度的に大きくなる。その際、大幅な生産性の向上がない限り、潜在的な経済成長率が低下するのは避けられない。逆に、高齢者人口の増加は、社会保障費の増加を通じて財政を圧迫する。

## 数字は語る

法政大学経済学部  
教授  
小黒一正

## 人口減少が加速し 手遅れになる前に 財政再建の道筋を

# 74.4 万人

### 2025年の人口減少数

国立社会保障人口問題研究所「将来人口推計」  
(平成24年1月、出生中位・死亡中位)

このような状況の中、政府は人口減少および少子高齢化の課題に的確に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」を制定。日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「長期ビジョン」や「総合戦略」などを定め、その推進を図りつつある。

喫緊の課題は今年夏までに策定予定の「新しい財政再建計画」だ。内閣府の中長期試算によると、名目成長率が3・6%の高成長でも、プライマリーバランス（基礎的財政収支、PB）は20年度で9・4兆円の赤字になることが示されている。加えて、自民党の財政再建に関する特命委員会で、経済成長に伴い国・地方の債務残高の対GDP比率は低下するが、23年度には底を打ち、反転上昇する可能性が示された。

人口減少のスピードが勢いを増し、手遅れになる前に財政再建の道筋を付けておく必要がある。政府・与党が目指す「20年度における国・地方のPB黒字化」は、その第一歩だ。今こそ、政治の強いリーダーシップが望まれる。